

# 「確定申告」をお忘れなく！

所得税及び復興特別所得税、町・県民税の申告期間は、2月16日(木)～3月15日(水)（土・日曜日は除く）までです。期限間近は大変混雑しますので、申告書は納税者自身で作成し、早めに申告をお済ませください。

なお、申告書は、国税庁ホームページ（<http://www.nta.go.jp/>）の「確定申告書等作成コーナー」で作成できますので、どうぞご利用ください。

確定申告期間中の税務署の申告会場は、彦根商工会議所4階大ホールです。彦根税務署には申告会場はありませんので、ご注意ください。申告会場では、申告書などを自分で作成する「自書申告」で、パソコンでの申告書の作成です。分からないことがあれば、会場を巡回している税務署員にお尋ねください。



## 確定申告が必要な人

- ① 給与の年間収入金額が2,000万円を超える人
- ② 1か所から給与を受けている人で、給与所得や退職所得以外の所得合計額が20万円を超える人
- ③ 2か所以上から給与を受けている人で、年末調整をしていない給与の収入金額と給与所得や退職所得以外の各種所得金額との合計額が20万円を超える人
- ④ 土地・建物・株式等を譲渡した人
- ⑤ 生命保険契約等に基づく一時金等の交付を受けた人
- ⑥ 営業、農業、不動産など給与・公的年金以外の収入がある人

上記に該当せず、確定申告が必要でない人でも平成29年1月1日現在、愛荘町内に住所がある人については、町・県民税申告が必要な場合がありますので右記【町・県民税の申告が必要な人】を参照ください。

なお、確定申告をする人は、町・県民税の申告をする必要はありません。

## ～主な税制改正について～

### ◎給与所得控除の上限額の引き下げられました

給与所得控除額の上限額が、平成28年分の所得税については245万円から230万円（給与収入1,200万円を超える場合の給与所得控除額）に引き下げられました。

### ◎申告書にマイナンバー（個人番号）の記載が必要です

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、申告手続きにマイナンバーの記載および本人確認書類の提示または写しの添付（役場の会場で申告される場合は写しの添付）が必要になりました。**役場申告会場で申告される方は、下記の本人確認書類（番号確認書類+身元確認書類）の写しをご持参ください。**

#### ○マイナンバー（個人番号）カードをお持ちの方

マイナンバーカードの写し（両面）・・・マイナンバーカードだけで本人確認（番号確認と身元確認）が可能です。

#### ○マイナンバーカードをお持ちでない方

<番号確認書類>申告される方の分のマイナンバーを確認できる書類の写し（番号通知カード、マイナンバーの記載がある住民票の写しまたは住民票記載事項証明書）

<身元確認書類>記載するマイナンバーの持ち主であることを確認できる書類の写し（運転免許証、パスポート、在留カード、身体障害者手帳、公的医療保険の被保険者証などのうちのいずれか一つ）

#### ◎日本国外に居住する親族に係る扶養控除等書類の義務化

国外居住親族に係る扶養、配偶者、障害者控除等の適用を受ける場合は、親族関係書類および適用を受ける親族各人への送金を明らかにする書類の添付が必要になります。

## 町・県民税の申告が必要な人

所得税の確定申告の必要がない人で、平成29年1月1日現在愛荘町内に住所があり、下記のいずれかに該当する人は、期間中に町・県民税の申告をしてください。

- ① 給与収入のある人で
  - A 1か所から給与を受けている人で、給与所得以外の所得合計額20万円以下の人
  - B 2か所以上から給与を受けている人で、年末調整未済の給与等の収入金額が20万円以下の人
- ② 公的年金収入のある人で
  - A 65歳以上で年金収入が148万円超の人（昭和27年1月1日以前生まれ）
  - B 65歳未満で年金収入が98万円超の人（昭和27年1月2日以降生まれ）

▶ 申告により追加できる所得控除がなければ申告不要の場合があります。

- ③ 平成28年中は無職、無収入、学生または町・県民税の課税対象とならない収入のみの場合でも、税法上の扶養にとられていない人は、町・県民税の申告が必要です。

▶ 無収入で扶養手当などの申請の際、必要となる所得証明書等を自動交付機で発行される場合も申告が必要です。

- ④ 国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の加入者などで所得のない人

### 【注意事項】

※「給与所得者の源泉徴収票」の発行は、お勤めされている会社等の給与事務担当者様に請求してください。愛荘町役場では発行できません。

※医療費控除を受ける場合は、申告相談前に「前年中に支払った医療費」の領収書を手ごと、医療機関ごとにまとめておいてください。対象となる医療費は、医療機関等の領収印が平成28年1月1日～12月31日のものに限りです。

※確定申告書に受付印が必要な人は、愛荘町では申告書(控)に受付印を押すことができませんので、確定申告書を税務署の窓口へ直接ご提出ください。

**平成28年分所得税及び復興特別所得税確定申告 平成29年度町・県民税申告 相談日程**

- 自治会ごとに日割りをしてありますが、あくまで目安とお考えいただき、ご都合のよい日にご来場ください。ただし、会場は1日1会場となるため、他の会場では申告ができませんのでお間違えのないようお願いいたします。
- 事業所得のある人で青色申告を選択されている人は、町で受け付けることはできません。**

- 1事業所からの給与所得のみの人で、年末調整が済んでいる人は確定申告をする必要はありません。

**受付時間 8:45~12:00 13:00~16:30**

※会場は両庁舎とも2階大会議室です。

月	日	曜日	会場	自治会名 (字名)
2	16	木	秦荘庁舎	西出・深草・目加田
	17	金		岩倉・竹原・常安寺・円城寺
	18	土		
	19	日		【休日申告】
	20	月		蚊野・東出・ジョイフルタウン秦荘東
	21	火		上蚊野・松尾寺南・松尾寺北・斧磨
	22	水		蚊野外・香之庄・沖・宮後・北八木・下八木・矢守
	23	木		軽野・安孫子
	24	金		元持・南野々目・野々目
	25	土		
	26	日		
	27	月		島川・メイタウン島川・長塚・栗田
3	1	水	愛知川庁舎	畑田・豊満
	2	木		市・ハーモニータウン
	3	金		平居・苅間・愛知川ニュータウン・淵ノ下・長野新町
	4	土		中宿・沓掛
	5	日		【休日申告】
	6	月		堺町・泉町・源町・八幡町・本町・伊勢町・御幸町・祇園町
	7	火		長野西・堂ノ上・亀原・川原・百々町
	8	水		東円堂東・東円堂西
	9	木		長野東・山川原
	10	金		磯部・川久保・石橋
	11	土		
	12	日		
	13	月		申告未済の方
	14	火		申告未済の方
	15	水		申告未済の方

※申告会場は、1日1会場です。他の会場では申告ができませんのでお間違えのないようお願いいたします。  
(例えば、愛知川庁舎での開催日は、秦荘庁舎では受付できません。)

※次に該当する人は、必ず税務署が開設する申告会場(彦根商工会議所4階)で申告をお願いします。

- 住宅借入金等特別控除や住宅の耐震改修、バリアフリー化などの特別控除を受ける人
- 譲渡所得(株式譲渡、不動産譲渡など)がある人
- 青色申告をする人
- 初めて事業所得を申告する人
- 税務署から通知書が送付された人 など

○休日申告 相談受付日【庁舎閉庁日】

2月19日(日)	秦荘庁舎	8:45~16:30
3月5日(日)	愛知川庁舎	2階大会議室

○商工会館 税理士による相談受付日(営業・庶業)

2月20日(月)	愛荘町商工会	9:30~12:00
	愛知川支所	13:00~16:00

- その他持ち物などについては、税務課から送付します「平成29年度町・県民税申告および平成28年分所得税及び復興特別所得税確定申告資料」をご覧ください。**源泉徴収票は、原本(コピー不可)が必要です。**
- 申告会場での待ち時間短縮のため、医療費の集計、農業収支計算等は事前に済ませてから申告にお越しいただきますようご協力をお願いします。

**公的年金等を受給されている人へ**

平成23年分の確定申告から、公的年金等に係る雑所得を有する人で、以下の要件に該当する人は、確定申告書の提出が不要となる旨、所得税法の一部が改正されています。

- ▶ 公的年金等の収入金額が400万円以下で公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下の人

お問合せ先

町・県民税について  
 税務課(愛知川庁舎) Tel.42-7690  
 所得税及び復興特別所得税  
 国税電子申告(e-Tax)について  
 彦根税務署 Tel.22-7640